

平成22年11月11日  
内閣官房

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」に対する  
意見募集（パブリックコメント）の結果について

## 1. 概要

国家戦略室では、本年6月29日に「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」を公表し、番号制度に係る選択肢について、以下の要領で、国民の皆様から意見募集を行いました。

- 募集期間：平成22年7月16日～8月16日までの約1ヶ月間
- 募集方法：メール、郵送、FAXにて意見を募集
- 募集内容：「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間とりまとめ」に示されている選択肢について

## 2. お寄せ頂いた御意見

本件に関してお寄せ頂いた御意見は以下のとおりです。今回、御意見をお寄せいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

提出された御意見の内容につきましては、内閣官房国家戦略室ホームページ（<http://www.npu.go.jp>）及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp/>）の「パブリックコメント」欄に掲載いたします。

なお、今回の意見募集に対しては、番号制度導入に反対する御意見等もいただいたところであり、それらの御意見もあわせて掲載しています。

### （1）意見数

総数 148 件（うち、団体：52件 個人：96件）

### （2）お寄せ頂いた御意見

提出者及び提出意見は別紙のとおりです。概要については、別添をご覧ください。

- ・別紙1 団体からお寄せいただいた御意見
- ・別紙2 個人からお寄せいただいた御意見

## 「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」

## 意見募集結果について（概要）

本意見募集に対していただいた御意見の総数は148件でした（内訳：団体52件、個人96件）。

御意見の概要については、以下に掲載するとおりです（御意見の詳細については、別紙1、2をご覧ください）。

## ◎各選択肢に関する意見

## 『選択肢Ⅰ「利用範囲をどうするか」』について

## ①A案 ドイツ型（税務分野のみ利用）

17件（団体4件、個人13件）

## 選択理由例

- ・まずは最小範囲から導入すべき。
  - 消極的見地（個人情報保護・国家による管理防止の観点からそもそも反対だがあえて選ぶなら。）
  - 積極的見地（着実に導入させるには反対が一番少ないところから始めて、問題の検証をしてから利用範囲を広げていくべき）

等

## ②B-1案 アメリカ型（税務分野＋社会保障（現金給付）で利用）

15件（団体3件、個人12件）

## 選択理由例

- ・税と社会保障の一元化により、社会保障の充実を図ることは当面对応の必要性が高く、それを図るのに必要な最小範囲である。
- ・（B-2案のように）医療情報まで含めるのはプライバシー上問題がある。
- ・小さく始めて問題等を検証してから利用範囲を拡げていくべき。

等

## ③B-2案 アメリカ型（税務分野＋社会保障（現金給付＋現物給付）で利用）

18件（団体5件、個人13件）

## 主な選択理由例

- ・国民全体にとっての利便性・メリットに鑑みれば、社会保障の分野で現物給付も含めて幅広く利用できるようにすべき。
- ・最終的にはC案まで拡げることも踏まえながらも、社会保障分野での実績に鑑みて拡大を検討すべき。
- ・診療や投薬の重複を回避できるなど医療の効率化に役立つ。
- ・生涯を通じた自らの医療や年金などの情報が確認できることが望ましい。

等

## ④C案 スウェーデン型（幅広い行政範囲で利用）

70件（団体25件、個人45件）

## 選択理由例

- ・行政業務の効率化・コストダウン等に資するもので、費用対効果の点に最も優れる。
- ・民間サービスとの連携等の可能性まで検討すべき。
- ・国民が享受する行政サービスの利便性や、安心・安全の向上を図るべき。
- ・番号やカードが1つになると便利になる。
- ・後から拡大するのはシステム全面再構築のリスクを抱えるから、当初より幅広く導入すべき。
- ・税・社会保障分野と他分野を切り離しては、むしろ縦割りの弊害が生じる。
- ・別途検討されている国民 ID 制度とも整合性を取りつつ、幅広い分野で利用可能な制度の検討を行うべき。等

※段階的導入、まずはB案から導入してフィージビリティ（実現可能性）を確認すべきといった旨の意見も相当数あった。

○その他（選択できない、無回答など）

28件（団体15件、個人13件）

### 『選択肢Ⅱ（1）「番号に何をを使うか」』について

・①基礎年金番号

17件（団体2件、個人15件）

#### 選択理由例

- ・普及している既存の番号を使用するのが効率的であり、即応性も高い。年金と共通の番号にすべき。
- ・住民票コードの利用には反発が予想される。等

②住民票コード

33件（団体6件、個人27件）

#### 選択理由例

- ・既に一人一付番がされているのは住民票コードのみであり、正確性を担保できる上、このような既存のものを活用することがコストを低く抑えられる。
- ・年金記録問題が未解決な中、基礎年金番号は利用すべきでない。等

③新しい番号

69件（団体27件、個人42件）

#### 選択理由例

- ・消去法（①は全員付番でない、②は利用制限・プライバシー上の問題がある）。
- ・新たな制度の導入にあたっては、新制度・システムに適合した新たな番号を利用するのが効率的である。等

※この項目のうち、約3割は住民票コードの活用が望ましいと明示。

○その他（選択できない、無回答など）

29件（団体17件、個人12件）

### 『選択肢Ⅱ（2）「情報管理をどうするか」』について

・①一元管理方式

36件（団体3件、個人33件）

#### 選択理由例

- ・情報管理・セキュリティ対策をするにあたって効率的・低コスト。
- ・情報を一元的に管理した方が、管理責任の所在が明確である。

等

## ②分散管理方式

84件（団体34件、個人50件）

### 選択理由例

- ・情報漏洩が起きた場合、被害が少なくすむ。
- ・一元管理方式では、行政による情報の濫用、目的外利用等が容易に行われるおそれがある。
- ・事後的に適用分野を拡大していくときにより効率的。
- ・既存のシステムはそのまま活用が可能であるため、コスト負担も一元管理方式より抑えることができる。

等

## ○その他（選択できない、無回答など）

28件（団体15件、個人13件）

## 『選択肢Ⅲ「プライバシーの保護をどうするか」』について

### ①国民自らが情報活用をコントロールできる

99件（団体42件、個人57件）

### ②「偽造」「なりすまし」等の不正行為を防ぐ

114件（団体42件、個人72件）

### ③「目的外利用」を防ぐ

112件（団体40件、個人72件）

## ○その他（選択できない、無回答など）

19件（団体8件、個人11件）

全体としてどれも必要という意見が大勢。

逆に、積極的に採用すべきでないという御意見は少数であり、例えば①は②、③と比較して選択の数が少ないが、選択しない理由としては、

- ・国民自らがコントロールできる仕組みを用意した場合、情報活用のコントロールを悪用した第三者がいた場合リスクとなる。
- ・一般家庭のセキュリティが困難である。
- ・自己の情報コントロールよりも情報管理の責任転嫁に繋がる可能性があり、また個人より情報が漏れる可能性も高く、早期実施は控えるべき。

等があった。

## ◎選択肢以外に関する御意見

○番号制度の導入に反対と明示

12件（団体4件、個人8件）

### 選択理由例

- ・プライバシー侵害、国家による管理に繋がるおそれがあり、ひいては人間の尊厳や自由の侵害につながる。
  - ・税の公平性担保や所得把握にどの程度役に立つのか疑問。
  - ・すべてが税務分野を第一としており、社会保障のためとは名ばかりではないか。
  - ・予算がかかりすぎる。
  - ・示されているメリットが国民に魅力的でない。
- 等

※「選択肢Ⅰ」において消極的見地から①を選択したものを含む。

○意見募集の方法に異論

28件（団体14件、個人14件）

### 選択理由例

- ・番号制度に対して国民の間に強い不安・疑問があるのだから、まずは導入の是非から意見を募集すべき。
  - ・政府が予め設定した限定的な選択肢の範囲で意見を求めることは、国民の意見を十分に反映することを難しくする。
  - ・番号制度を導入することによってどのような社会を目指すのかといったビジョンについて分かりやすい説明を示すべき。
  - ・番号制度の導入にあたっては、その目的や必要性、メリットやリスク等の観点から判断されるべきであるが、それらについての説明が不十分であり選択できない。
- 等

※この項目のうち、約4割は「選択肢Ⅰ」において①～④のいずれかを選択又は番号制度導入自体は実現すべきと明示。

※1 「選択理由例」欄には、皆様からいただいた各御意見の趣旨を踏まえ、適宜要約等したものを記載しています。

※2 いただいた御意見のうち、一部選択肢が不明瞭なもの等については、記載された「選択理由」の趣旨を踏まえ、各項目の件数に計上しています。

※3 「番号制度の導入に反対と明示」と「意見募集の方法に異論」の件数については、一部重複して計上されているものがあります。